平成18年３月期　　決算情報（連結）

平成18年５月26日

会　社　名　東京地下鉄株式会社　（ＵＲＬ http://www.tokyometro.jp/）
本社所在都道府県　東京都
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　梅　﨑　　壽
問合せ先責任者　役職名　財務部長　　　　氏名　柳　川　広　明　ＴＥＬ（03）3837－7059
決算取締役会開催日　平成18年５月26日
米国会計基準採用の有無　無

１．18年３月期の連結業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	357,312	1.3	80,108	15.1	59,403	26.9
17年３月期	352,624	0.6	69,580	43.0	46,804	95.1

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	30,748	16.0	52.92	－	17.8	4.6	16.6
17年３月期	26,514	255.1	45.64	－	18.3	3.6	13.3

（注）①持分法投資損益　18年３月期　13百万円　17年３月期　22百万円
②期中平均株式数(連結)　18年３月期　581,000,000株　17年３月期　581,000,000株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。17年３月期における対前期増減率は、帝都高速度交通営団グループの数値を参考として記載しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	1,279,108	188,505	14.7	324.45
17年３月期	1,278,123	157,746	12.3	271.51

（注）期末発行済株式数（連結）　18年３月期　581,000,000株　17年３月期　581,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年３月期	96,505	△45,425	△45,625	22,980
17年３月期	91,533	△40,148	△55,207	17,525

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　９社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　３社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　－社　(除外)　－社　持分法(新規)　－社　(除外)　－社

２．19年３月期の連結業績予想(平成18年４月１日～平成19年３月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,900	32,300	18,800
通　期	359,700	59,900	34,700

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　59円72銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しています。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料６ページをご参照ください。

［添付資料］

Ⅰ　企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社９社及び関連会社３社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

１　運輸業

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

２　その他事業

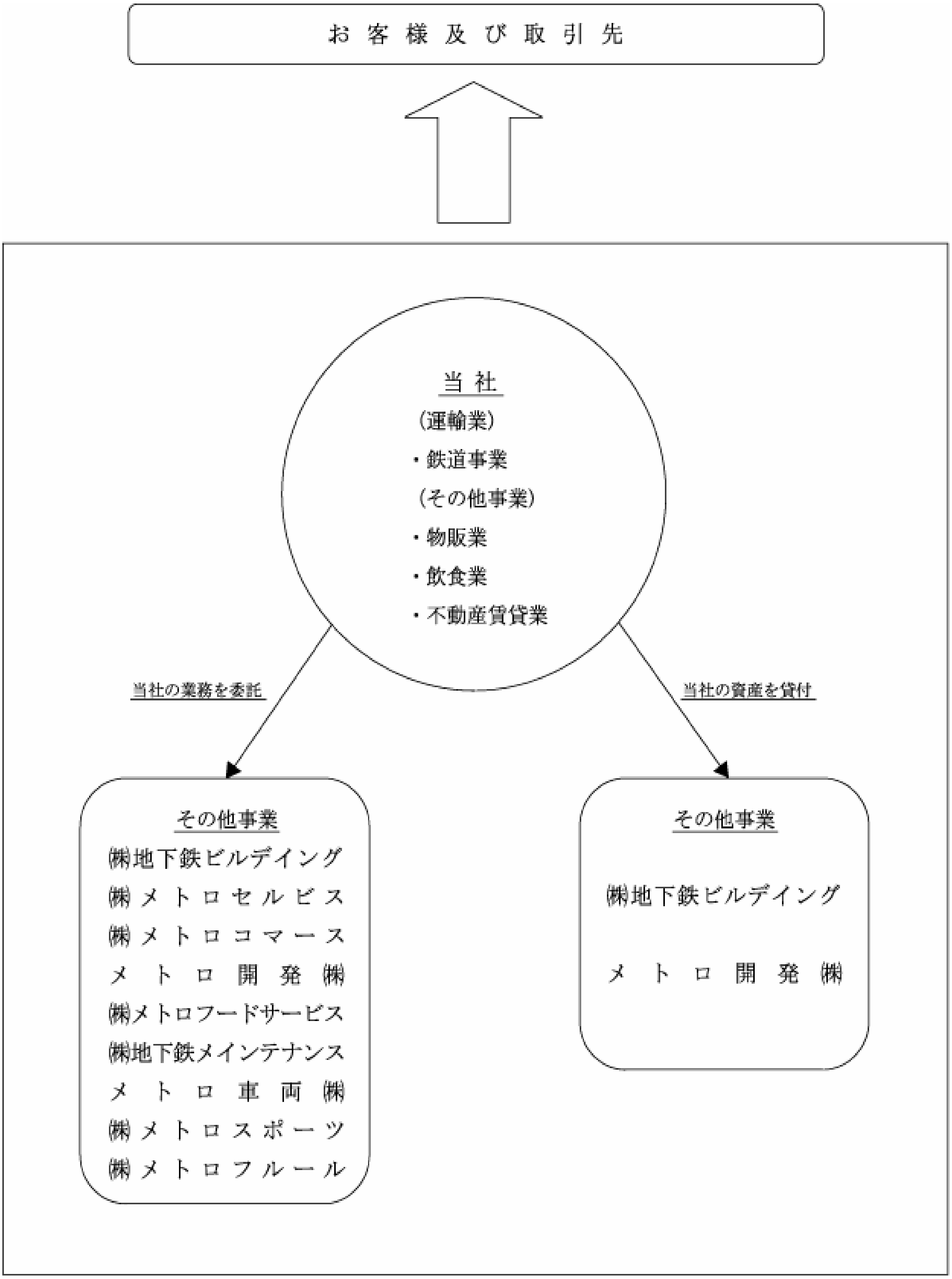
事業の内容	主な会社名
ストア業	㈱地下鉄ビルディング
物販業	当社、㈱メトロコマース
飲食業	当社、㈱メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、㈱地下鉄ビルディング、メトロ開発㈱
旅行業	㈱メトロコマース
スポーツ業	㈱メトロスポーツ
広告代理業	㈱メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	㈱地下鉄ビルディング、㈱地下鉄メインテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両㈱
鉄道施設整備業	㈱地下鉄メインテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発㈱
鉄道駅運営管理業	㈱メトロコマース
清掃整備業	㈱メトロセルビス、㈱メトロフルール

（注）１　主要な会社として当社及び連結子会社９社を記載しています。

２　当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

３　平成18年４月３日付けで不動産賃貸業、物販業及び飲食業を行う㈱メトロプロパティーズを設立しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



Ⅱ　経営方針

１　経営の基本方針

東京地下鉄を中心とする当社グループは、効率的な企業経営を行いつつ、安全・安定・快適・便利で効率的な輸送サービスを提供するとともに、駅をより便利で魅力的な空間にするほか、地域とのコミュニケーションを通じ、地域の活性化に取り組みます。

また、地球環境保全への取り組み、コンプライアンス経営の実践により、企業としての社会的責任も果たします。

これらを通じて、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出し、お客様、投資家、社員、社会から信頼され、サポートされ、選択される企業グループとなることを目指していきます。

２　利益配分に関する基本方針

当社は、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと位置付け、中期経営計画期間（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先することを方針としています。

しかしながら、当社の業績が設立以来順調に推移していることに鑑み、配当実施については、業績動向及び内部留保等の財務基盤強化の状況を勘案しつつ、今後、柔軟に検討していきたいと考えています。

３　中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Ｄａｓｈ！Ｔｏｋｙｏ Ｍｅｔｒｏ Ｐｌａｎ 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備を行うほか、地震対策として、橋梁橋脚の補強、列車自動停止システム等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのＰＲを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるＩＣカード乗車券について平成19年３月からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成19年度中の開業を目指し、建設工事を進めておりますが、具体的な開業時期について、今後、土木工事の進捗状況等を踏まえながら、工程を精査し、検討していきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを内包しているものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『ＥＫＩＢＥＮ』」プロジェクトを推進するほか、鉄道と商業施設が融合した利便性の高い魅力ある駅空間創造を目指していきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業となるにふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。石綿（アスベスト）については、法令・規則等に基づき適切に除去等の対策を講じ、ＰＣＢ廃棄物についても法令・規則等に基づき適切な処理を行っていきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

Ⅲ　経営成績及び財政状態

1　経営成績

(1) 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりがみられ、個人消費は緩やかに増加するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,573億１千２百万円（前期比1.3%増）、営業利益が801億８百万円（前期比15.１%増）、経常利益が594億３百万円（前期比26.9%増）となりました。

また、これに特別利益47億５千４百万円、特別損失115億９千１百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は307億４千８百万円（前期比16.0%増）となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

［運輸業］

運輸業においては、安全・安定輸送を基本としながら、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

輸送面では、東西線、千代田線及び半蔵門線のダイヤ改正を実施し、夜間時間帯の増発や直通運転の増発等により、お客様の利便性向上を図りました。また、女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に、日比谷線、有楽町線及び半蔵門線の朝ラッシュ時に女性専用車両を導入しました。

サービス面では、既にお客様から好評をいただいているサービスマネージャーを、平成17年４月から新たに池袋、表参道、九段下、日比谷、有楽町の５駅を追加して全11駅に配置した他、不慣れなお客様や外国からのお客様にもご利用いただきやすいように、平成18年度末までに全駅（一部駅を除く）に順次新サインシステムを導入していくこととしており、平成17年度末までには自社線乗換駅等82駅に展開しました。また、事故や災害発生時等の列車運行情報をお客様に的確に提供するため、各駅の改札口周辺に運行情報表示装置を、東西線を除く全駅に設置しました。

当連結会計年度は、雇用環境の好転に恵まれた他、猛暑等により不調であった前年度の反動や都心回帰の影響等により、輸送人員は21億195万人（前期比1.3%増）、旅客運輸収入は2,740億８千８百万円（前期比1.5%増）となり、営業収益は3,148億１百万円（前期比1.3%増）、うち外部顧客に対する営業収益は3,076億２千５百万円（前期比1.2%増）、営業利益は733億８千６百万円（前期比16.3%増）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前連結会計年度 （16．4．1～17．3．31）	当連結会計年度 （17．4．1～18．3．31）
営業日数		日	365	365
旅客営業キロ		キロ	183．2	183．2
客車走行キロ		千キロ	254，126	254，970
輸送人員	定期	千人	1，188，678	1，195，500
	定期外	〃	887，119	906，458
	計	〃	2，075，797	2，101，958
運輸収入	定期	百万円	114，416	115，245
	定期外	〃	155，539	158，843
	計	〃	269，955	274，088
乗車効率		％	47	47

（注）　乗車効率の算出方法：人キロ÷（客車走行キロ×客車平均定員）×100

［その他事業］

その他事業では、今年度も「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『ＥＫＩＢＥＮ』」プロジェクトを推進し、平成17年12月２日にオープンしたＥｃｈｉｋａ表参道をはじめ、溜池山王駅、高田馬場駅及び西新宿駅構内に店舗をオープンするとともに、住宅物件も12棟オープンしました。この他、平成16年度にオープンした清澄白河駅のビジネスホテルの平年度化、さらには平成16年度にサービスを開始した無線ＬＡＮ事業の平年度化等により、その他事業は増収となりました。

当連結会計年度は、営業収益は723億７千９百万円（前期比8．9％増）、うち外部顧客に対する営業収益は496億８千６百万円（前期比2．0％増）、営業利益は58億８百万円（前期比5．7％増）となりました。

(3)　次期の見通し

次期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を常に念頭に置きながら、効率的な企業経営を行うことにより、連結営業収益は3，597億円、営業利益は808億円、経常利益は599億円、当期純利益は347億円となる見込みです。

２　財政状態

(1)　資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は９億８千４百万円増の１兆2,791億８百万円、負債合計は297億７千５百万円減の１兆906億２百万円、資本合計は307億５千９百万円増の1,885億５百万円となりました。

資産の部の増加については、固定資産においては、13号線の建設が進んでいますが、減価償却が進行したことにより減少したものの、流動資産において手許現金が増加したことによるものです。

一方、負債の部の減少については、長期債務の償還が確実に進んだことによるものであり、借入金及び社債の合計残高は456億２千５百万円減少しました。また、資本の部の増加については、当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、14.7％（2.4ポイント上昇）となりました。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億５千４百万円増加し、当連結会計年度末には229億８千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、965億５百万円（前期比5.4％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525億６千６百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費636億１千２百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、454億２千５百万円（前期比13.1％増）となりました。これは主に、新線建設等固定資産の取得による支出が504億１百万円あった一方で、これに伴う補助金受入れによる収入が37億９千８百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、456億２千５百万円（前期比17.4％減）となりました。これは、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、社債の償還による支出が63億３千１百万円及び長期借入金の返済による支出が472億９千４百万円あったことによるものです。

Ⅳ　連結財務諸表等

連結財務諸表

①　連結貸借対照表

		前連結会計年度末 (平成17年３月31日)			当連結会計年度末 (平成18年３月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金		17,651			22,318			4,667	
2　受取手形及び売掛金		2,139			3,053			913	
3　未収運賃		4,483			4,581			98	
4　未収金		7,305			8,955			1,650	
5　有価証券		1,795			1,243			△552	
6　たな卸資産		2,981			2,754			△227	
7　繰延税金資産		8,737			9,469			731	
8　その他		5,813			6,454			641	
9　貸倒引当金		△57			△64			△7	
流動資産合計			50,850	4.0		58,765	4.6		7,914
Ⅱ　固定資産									
A　有形固定資産	※1,2								
1　建物及び構築物		843,413			818,691			△24,721	
2　機械装置及び運搬具		117,631			109,392			△8,239	
3　土地		62,135			62,395			259	
4　建設仮勘定		75,672			92,558			16,886	
5　その他		6,801			10,772			3,971	
有形固定資産合計		1,105,655			1,093,811			△11,844	
B　無形固定資産		64,904			67,563			2,659	
C　投資その他の資産									
1　投資有価証券	※３	19,983			20,134			150	
2　長期貸付金		421			323			△97	
3　繰延税金資産		43,651			46,905			3,253	
4　その他		1,860			1,809			△50	
5　投資損失引当金		△9,215			△10,168			△953	
6　貸倒引当金		△6			△51			△44	
投資その他の資産合計		56,695			58,954			2,259	
固定資産合計			1,227,255	96.0		1,220,329	95.4		△6,925
Ⅲ　繰延資産			17	0.0		13	0.0		△4
資産合計	※４		1,278,123	100.0		1,279,108	100.0		984

区分	注記番号	前連結会計年度末（平成17年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度末（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	比較増減 金額（百万円）	
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形及び買掛金		2,145			2,341			196	
2　１年以内返済長期借入金		47,214			44,858			△2,355	
3　１年以内償還社債	※４	6,331			25,822			19,491	
4　未払金		30,511			49,064			18,552	
5　未払消費税等		11,129			1,014			△10,115	
6　未払法人税等		10,594			17,808			7,213	
7　前受運賃		11,971			11,783			△188	
8　賞与引当金		10,392			10,450			58	
9　その他		38,754			42,728			3,973	
流動負債合計			169,046	13.2		205,873	16.1		36,827
Ⅱ　固定負債									
1　社債	※４	437,911			412,089			△25,822	
2　長期借入金		367,681			330,741			△36,939	
3　退職給付引当金		107,496			100,882			△6,614	
4　役員退職慰労引当金		343			307			△36	
5　投資損失引当金		3,960			3,630			△330	
6　環境安全対策引当金		―			2,680			2,680	
7　その他		33,938			34,397			459	
固定負債合計			951,331	74.5		884,728	69.2		△66,602
負債合計			1,120,377	87.7		1,090,602	85.3		△29,775
（資本の部）									
Ⅰ　資本金	※５		58,100	4.5		58,100	4.5		―
Ⅱ　資本剰余金			62,167	4.9		62,167	4.9		―
Ⅲ　利益剰余金			37,440	2.9		68,188	5.3		30,748
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			39	0.0		50	0.0		11
資本合計			157,746	12.3		188,505	14.7		30,759
負債及び資本合計			1,278,123	100.0		1,279,108	100.0		984

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ 営業収益			352,624	100.0		357,312	100.0		4,688
Ⅱ 営業費									
1 運輸業等営業費及び売上原価	※2	249,359			244,650			△4,709	
2 販売費及び一般管理費	※1,2	33,683	283,043	80.3	32,553	277,203	77.6	△1,130	△5,839
営業利益			69,580	19.7		80,108	22.4		10,528
Ⅲ 営業外収益									
1 受取利息		51			54			3	
2 受取配当金		2			1			△0	
3 土地物件賃貸収入		65			35			△30	
4 受取受託工事事務費		645			687			42	
5 物品売却益		215			241			25	
6 受取保険金		176			203			27	
7 持分法による投資利益		22			13			△9	
8 その他		542	1,722	0.5	562	1,801	0.5	19	78
Ⅳ 営業外費用									
1 支払利息		23,616			21,932			△1,684	
2 その他		882	24,498	6.9	574	22,506	6.3	△307	△1,991
経常利益			46,804	13.3		59,403	16.6		12,598
Ⅴ 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	296			159			△137	
2 補助金	※4	2,857			3,428			571	
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	1,526			1,104			△421	
4 その他		244	4,925	1.4	61	4,754	1.3	△183	△170
Ⅵ 特別損失									
1 固定資産圧縮損	※6	4,491			4,433			△58	
2 減損損失	※7	－			2,692			2,692	
3 投資損失引当金繰入額		1,178			953			△225	
4 環境安全対策引当金繰入額		－			2,680			2,680	
5 その他		363	6,033	1.7	832	11,591	3.2	468	5,558
税金等調整前当期純利益			45,696	13.0		52,566	14.7		6,869
法人税、住民税及び事業税		19,055			25,810			6,755	
法人税等調整額		127	19,182	5.5	△3,992	21,818	6.1	△4,119	2,635
当期純利益			26,514	7.5		30,748	8.6		4,234

③　連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		比較増減 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			62,167		62,167		―
Ⅱ　資本剰余金期末残高			62,167		62,167		―
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,926		37,440		26,514
Ⅱ　利益剰余金増加高							
当期純利益		26,514	26,514	30,748	30,748	4,234	4,234
Ⅲ　利益剰余金期末残高			37,440		68,188		30,748

④　連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		45,696	52,566	6,869
2　減価償却費		67,706	63,612	△4,094
3　減損損失		－	2,692	2,692
4　貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△9	51	61
5　賞与引当金の増減額 (減少：△)		△99	58	158
6　退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△9,403	△6,614	2,789
7　役員退職慰労引当金の 増減額（減少：△)		343	△36	△379
8　投資損失引当金の増減額 (減少：△)		848	623	△225
9　環境安全対策引当金の 増減額(減少：△)		－	2,680	2,680
10　受取利息及び受取配当金		△53	△56	△3
11　支払利息		23,616	21,932	△1,684
12　固定資産売却益		△296	△159	137
13　固定資産除却損		2,693	3,926	1,233
14　投資有価証券評価損		61	－	△61
15　持分法による投資損益 (益：△)		△22	△13	9
16　営業債権の増減額 (増加：△)		△97	△2,878	△2,781
17　たな卸資産の増減額 (増加：△)		617	227	△390
18　営業債務の増減額 (減少：△)		△3,439	4,908	8,348
19　未払消費税等の増減額 (減少：△)		6,604	△10,115	△16,719
20　その他		1,502	3,160	1,657
小計		136,267	136,565	298
21　利息及び配当金の受取額		56	58	2
22　利息の支払額		△23,755	△21,987	1,768
23　法人税等の支払額		△21,033	△18,131	2,902
営業活動による キャッシュ・フロー		91,533	96,505	4,971
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有形・無形固定資産の 取得による支出		△42,835	△50,401	△7,566
2　補助金受入れによる収入		2,787	3,798	1,011
3　有形・無形固定資産の 売却による収入		286	108	△178
4　投資有価証券の取得に よる支出		△589	△991	△401
5　投資有価証券の売却・ 償還による収入		106	299	193
6　定期預金の預入による 支出		△150	△4	145
7　定期預金の払戻による 収入		－	1,240	1,240
8　その他		245	525	279
投資活動による キャッシュ・フロー		△40,148	△45,425	△5,277

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１　長期借入れによる収入		8,000	8,000	－
２　長期借入金の返済による支出		△53,537	△47,294	6,242
３　社債の発行による収入		19,886	－	△19,886
４　社債の償還による支出		△29,557	△6,331	23,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,207	△45,625	9,581
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△3,821	5,454	9,276
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		21,347	17,525	△3,821
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		17,525	22,980	5,454

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数　９社 連結子会社は、㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース、メトロ開発㈱、㈱メトロフードサービス、㈱地下鉄メインテナンス、メトロ車両㈱、㈱メトロスポーツ及び㈱メトロフルールです。 なお、㈱メトロフルールは平成16年10月１日付で設立しており、連結の範囲に含めています。	１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数　９社 連結子会社は、㈱地下鉄ビルディング、㈱メトロセルビス、㈱メトロコマース、メトロ開発㈱、㈱メトロフードサービス、㈱地下鉄メインテナンス、メトロ車両㈱、㈱メトロスポーツ及び㈱メトロフルールです。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給㈱、㈱渋谷マークシティ及び㈱はとバスの３社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道㈱について、当社は、議決権の27.2％を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の４市（川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻）が議決権の過半数（59.2％）を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。	２　持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給㈱、㈱渋谷マークシティ及び㈱はとバスの３社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道㈱について、当社は、議決権の25.6％を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の３市（川口・さいたま・鳩ヶ谷）が議決権の過半数（61.5％）を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて３月31日であり、連結決算日と同一です。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ア　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。） イ　時価のないもの 総平均法による原価法によっています。 ②　たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品（主として鉄道施設修繕等材料）と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法よる原価法によっています。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ア　時価のあるもの 同左 イ　時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品（主として鉄道施設修繕等材料）と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 （会計処理の変更） 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によっていましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当連結会計年度より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　12年～60年 機械装置及び運搬具　５年～20年	①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権　15年～30年 ソフトウェア（自社利用）　５年	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 重要な繰延資産の処理方法
①　社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	――――――
②　社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。	①　社債発行差金 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。	③　退職給付引当金 同左
④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。	④　役員退職慰労引当金 同左
⑤　投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。	⑤　投資損失引当金 同左
――――――	⑥　環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 ②　工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ②　工事負担金等の処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。	6　利益処分項目等の取扱い 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、6,604百万円（増加）です。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成17年３月31日）	当連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、1,249,587百万円です。
※２　固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。	※２　固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
※３　投資有価証券には、関連会社に対する株式が338百万円含まれています。	※３　投資有価証券には、関連会社に対する株式が351百万円含まれています。
※４　担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第３条及び附則第14条第１項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※４　担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第３条及び附則第14条第１項の規定により、当社の総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
※５　当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。	※５　同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費　13,460百万円 経費　7,985百万円 諸税　8,638百万円 減価償却費　3,598百万円 計　33,683百万円	※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費　13,454百万円 経費　7,282百万円 諸税　8,518百万円 減価償却費　3,297百万円 計　32,553百万円
※２　引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　10,009百万円 退職給付費用　9,400百万円 役員退職慰労引当金繰入額　151百万円	※２　引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　10,048百万円 退職給付費用　9,014百万円 役員退職慰労引当金繰入額　110百万円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地　252百万円 地上権　15百万円 その他　28百万円 計　296百万円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地　152百万円 地上権　6百万円 その他　0百万円 計　159百万円
※４　補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備　2,767百万円 半蔵門線建設　88百万円 南北線建設　1百万円 計　2,857百万円	※４　補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備　3,383百万円 地下駅火災対策設備整備　45百万円 計　3,428百万円
※５　鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内１丁目開発　494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設　367百万円 その他　665百万円 計　1,526百万円	※５　鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路　477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路　152百万円 その他　474百万円 計　1,104百万円
※６　固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※６　同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	※７　当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 ／ 種類 ／ 場所 商業施設（４件） ／ 建物及び構築物など ／ 東京都文京区など 賃貸物件（２件） ／ 土地、建物及び構築物など ／ 東京都足立区など 待避線（１件） ／ 建設仮勘定 ／ 東京都江東区 遊休資産（２件） ／ 土地 ／ 栃木県日光市など (2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。 (3) 減損損失の金額 有形固定資産 建物及び構築物　1,722百万円 機械装置及び運搬具　12百万円 土地　70百万円 建設仮勘定　869百万円 その他　15百万円 無形固定資産　2百万円 計　2,692百万円 (4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。 (5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,651百万円	現金及び預金勘定	22,318百万円
有価証券勘定	1,795百万円	有価証券勘定	1,243百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,514百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△278百万円
償還期間が３か月を超える債券等	△407百万円	償還期間が３か月を超える債券等	△303百万円
現金及び現金同等物	17,525百万円	現金及び現金同等物	22,980百万円

（リース取引関係）

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	23	90	66
②　債券	733	737	3
小計	757	827	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	10	9	△1
②　債券	133	131	△1
小計	144	141	△3
合計	902	968	66

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
ＭＭＦ	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

（注）　当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	92	40	48	－
社債	314	373	－	349
合計	407	413	48	349

当連結会計年度末(平成18年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	23	122	98
②　債券	330	330	0
③　その他	520	520	0
小計	873	973	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	10	9	△1
②　債券	645	629	△15
③　その他	150	148	△1
小計	805	787	△18
合計	1,679	1,761	81

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
MMF	145
債券	299
中国ファンド	124
合計	19,265

(注)　当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	40	98	233	―
社債	263	323	―	299
合計	303	422	233	299

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 （平成17年３月31日） （百万円）	当連結会計年度末 （平成18年３月31日） （百万円）
イ　退職給付債務	△217,951	△212,369
ロ　年金資産	109,464	130,123
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△108,486	△82,245
ニ　未認識数理計算上の差異	989	△18,637
ホ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ)	△107,496	△100,882
ヘ　退職給付引当金(ホ)	△107,496	△100,882

(注)　連結子会社１社を除く８社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） （百万円）
イ　勤務費用	6,321	6,049
ロ　利息費用	4,345	4,341
ハ　期待運用収益	△997	△1,094
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	140	106
ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	9,809	9,403

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しています。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率	2.0％	同左
ハ　期待運用収益率	1.0％	同左
ニ　数理計算上の差異の処理年数	主として15年 （主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 （繰延税金資産） 退職給付引当金　40,278百万円 未収連絡運賃　2,382百万円 賞与引当金　4,229百万円 投資有価証券等評価損　1,640百万円 投資損失引当金　5,362百万円 未払事業税等　892百万円 その他　1,427百万円 繰延税金資産小計　56,213百万円 評価性引当額　△3,243百万円 繰延税金資産合計　52,969百万円 （繰延税金負債） 特別償却準備金　553百万円 その他　27百万円 繰延税金負債合計　580百万円 繰延税金資産の純額　52,389百万円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 （繰延税金資産） 退職給付引当金　40,927百万円 未収連絡運賃　2,432百万円 賞与引当金　4,253百万円 投資有価証券等評価損　1,772百万円 投資損失引当金　5,615百万円 環境安全対策引当金　1,090百万円 減損損失　1,057百万円 未払事業税等　1,437百万円 その他　1,897百万円 繰延税金資産小計　60,484百万円 評価性引当額　△3,632百万円 繰延税金資産合計　56,852百万円 （繰延税金負債） 特別償却準備金　443百万円 その他　33百万円 繰延税金負債合計　476百万円 繰延税金資産の純額　56,375百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しています。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	303,897	48,726	352,624	―	352,624
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	―
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,200,067	69,378	1,269,446	8,677	1,278,123
減価償却費	64,903	2,803	67,706	―	67,706
資本的支出	40,452	3,043	43,495	―	43,495

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	307,625	49,686	357,312	―	357,312
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,176	22,692	29,868	(29,868)	―
計	314,801	72,379	387,180	(29,868)	357,312
営業費用	241,415	66,570	307,985	(30,781)	277,203
営業利益	73,386	5,808	79,195	913	80,108
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,194,356	65,925	1,260,281	18,826	1,279,108
減価償却費	60,980	2,631	63,612	―	63,612
減損損失	914	1,777	2,692	―	2,692
資本的支出	58,275	5,873	64,149	―	64,149

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

２　各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

３　全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末14,327百万円、当連結会計年度末24,614百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産　271円51銭 １株当たり当期純利益　45円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	１株当たり純資産　324円45銭 １株当たり当期純利益　52円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益　（百万円）	26,514	30,748
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	26,514	30,748
普通株式の期中平均株式数	581,000千株	581,000千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	同左